

帰宅困難者対策に関する検討会議（第二回）

議事概要

1 開催概要

日 時：令和3年12月21日（火）13:30～14:05

場 所：オンライン開催（Webex）

参加者：下表のとおり

表. 出席者名簿（五十音順）

機関・団体名	部署名・役職名	氏名
特別区防災担当幹事 （荒川区）	区民生活部長	阿部 忠資
横浜市立大学	国際総合科学群（人文社会科学系列） 准教授	石川 永子
市町村防災担当幹事 （武蔵村山市）	総務部長	神山 幸男
東京工業大学	環境・社会理工学院 教授	大佛 俊泰
東京商工会議所	地域振興部副部長	清水 竜
内閣府	政策統括官（防災担当）付参事官（調 査・企画担当）付企画官	高畑 栄治
特定非営利活動法人 MAMA-PLUG	理事	富川 万美
東京大学	大学院工学系研究科 教授	廣井 悠 （座長）

2 次第

- （1）開会
- （2）帰宅困難者対策の関する検討会議報告書（案）について
- （3）閉会

3 配布資料

資料1 帰宅困難者対策に関する検討会議 報告書（案）【概要】

資料2 帰宅困難者対策に関する検討会議 報告書（案）

資料3 今後の東京都の取組について

4 議事要旨

事務局から議題について説明した上で、各委員よりいただいた主なご意見は下記の通り。

【廣井座長】

- ・ 報告書（案）について諮る前に、事務局の説明について質問はあるか。
※質問なし。

【廣井座長】

- ・ その他この報告書（案）や、都の対策の方向性を受けて東京都に期待することなどについて、意見はないか。

【内閣府】

- ・ 国の検討会においても、帰宅方法の検討など、今後の帰宅困難者対策の方向性を考えているところである。10月には、首都圏で震度5強の地震があったところでもあるため、これも議題として取り上げ、両輪として検討を進めている。
- ・ 今後も東京都と連携して進めていけるよう議論を行っていきたいと考えている。

【大佛委員】

- ・ 報告書については、本質的な部分について簡潔に分かりやすくまとめていただいた。
- ・ 資料3の今後の方向性について、今後は、帰宅に関するルールを決めていかなければならない。ルールはできるだけシンプルなものにするべきである。一方で、震源や鉄道の復旧、地震発生の状況は様々である。今年度はシミュレーションを用いて大枠の部分を分析したが、今後は様々なケースの洗い出しをしたうえで、分かりやすいルールを決めていくのが良いと考える。

【富川委員】

- ・ 今回のシミュレーションでは、自宅までの距離を中心に帰宅困難者について議論してきた。
- ・ 徒歩帰宅者の支援については、単に自宅までの距離だけではなく、子どもがいるから帰宅したい家族層などある程度ターゲットを絞り込むことが可能であるため、より具体的な周知方法の検討が必要である。

【荒川区】

- ・ 10月7日に首都圏で発生した地震では、荒川区も無線で駅と連絡を取ったが、つながらない駅があった。今回の地震は大規模ではなかったため、駅に滞留している人に対して、職員が赴き、一時滞在施設開設の情報提供を行った。

- ・ しかし、大規模災害となると人力で情報発信をすることは難しいため、情報提供という観点で、一時滞在施設へのスムーズな誘導は大きな課題であると考えます。スマホアプリ等を用いた周知ができるようになると良いと考えます。

【東京商工会議所】

- ・ 帰宅ルールが重要になると考える。複雑すぎると、見る人（ルールの対象となる人）が分からないため、ケースごとにシンプルで見やすいルールを作るべきである。
- ・ 情報を受ける側が素早く正確に情報をキャッチし、的確な判断ができるような情報発信の仕組みが必要である。

【石川委員】

- ・ 分散帰宅等のルールについては、災害の前から住民に PR して理解してもらっておく必要がある。東京都だけでなく、首都圏全体での情報の周知方法を考えるべきである。
- ・ 自治体では水害時等で開設した避難所の混雑が分かるアプリを作っている。簡単にはできないと思うが、一時滞在施設の混雑状況等を分かりやすく情報発信できるようなものを作るべきである。

【廣井座長】

- ・ 様々な意見を伺ったところであるが、本報告書案の承認について異議はないか。
※異議なしにつき、報告書案を承認とした。

(以上)